

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2021年5月7日
【四半期会計期間】 第22期第2四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】 A P A M A N株式会社
【英訳名】 Apaman Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大村 浩次
【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日生命大手町ビル
【電話番号】 03（3231）8020
【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 高田 雅弘
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日生命大手町ビル
【電話番号】 03（3231）8020
【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 高田 雅弘
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高 (百万円)	22,055	22,582	44,119
経常利益又は経常損失 () (百万円)	532	324	8
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	822	29	166
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	854	26	131
純資産額 (百万円)	3,582	4,014	4,443
総資産額 (百万円)	30,921	33,369	34,255
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	46.20	1.64	9.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		1.51	
自己資本比率 (%)	10.8	11.5	12.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	681	406	212
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	118	1,247	603
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,813	1,216	44
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,562	5,290	7,499

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	27.89	8.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第21期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、コワーキング施設の運営管理、エコシステムの提供を主な事業としていた f a b b i t 株式会社と持分法適用関連会社である株式会社システムソフトとの間で、2021年1月1日付にて、株式会社システムソフトを存続会社とし、f a b b i t 株式会社を消滅会社とする、吸収合併が行われております。

上記に伴い、当第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞等、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ステークホルダー及び従業員等の健康と安全を最優先として、テクノロジーを核とした革新的なサービスを提供するグローバル企業を目指し、セグメントを、「Platform事業」、「Technology事業」とし、賃貸住宅仲介業店舗数No.1を誇る「アバマンショップ」ブランドの最大限の活用や、斡旋、プロパティマネジメントで培ってまいりました入居者様、オーナー様への新たなサービス創出の強化、拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高225億82百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益4億28百万円（前年同期73百万円の営業損失）、経常利益3億24百万円（前年同期5億32百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益29百万円（前年同期8億22百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比につきましても前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

（Platform事業）

Platform事業は、主に、賃貸斡旋、賃貸管理に関連する莫大なデータベースに対して、データマイニングやマーケティングを実施しております。

当第2四半期連結累計期間においては、データベースの規模の拡大に努めるとともに、付帯商品や付帯サービス提供の推進、賃貸管理・サブリースの入居率向上に努めてまいりました。管理戸数は90,422戸（前年同期比3,947戸増）となり、直営店については、独立支援によるFC化などを推進したことなどにより、契約店舗数が69店舗（前年同期比8店舗減）となりました。また、当第2四半期連結累計期間において、電気小売業の市場価格の急騰による売上原価の増加の影響を受けております。

その結果、当第2四半期連結累計期間のPlatform事業の売上高は179億48百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は9億58百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

(Technology事業)

Technology事業は、主にFC加盟企業に対して、AI、RPA(Robotic Process Automation)、IoTの商品やサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、前期にフランチャイズ加盟店に対して、広告料やロイヤリティ等の値引きなどの支援を行ってりましたが、当該支援を一部終了しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間のTechnology事業の売上高は39億13百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益は1億87百万円(前年同期比416.9%増)となりました。

(その他事業)

2021年1月1日付にて、当社連結子会社のfabbit株式会社を持分法適用関連会社の株式会社システムソフトが吸収合併し、従来のSharing economy内のfabbit事業の規模が縮小することから、当第2四半期より、従来のSharing economy(fabbit事業、パーキング事業)をその他に含めることとしました。

本セグメントの見直しに伴い、その他事業は、従前の不動産賃貸業や商業施設の運営管理業務に加え、weparkブランドで展開しているパーキング事業や一部のfabbit施設の運営等となっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上高は11億79百万円(前年同期比14.4%減)、営業損失は3億64百万円(前年同期7億6百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の状況

資産合計は前連結会計年度末に比べ8億85百万円減少し、333億69百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物及びのれんの減少、受取手形及び売掛金及び商品の増加によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ4億57百万円減少し、293億54百万円となりました。この主な要因は、買掛金、1年内返済予定の長期借入金及び前受家賃の増加、長期借入金の減少によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ4億28百万円減少し、40億14百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ22億9百万円減少し、52億90百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は4億6百万円(前年同期6億70百万円の支出)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の13億23百万円の増加、未払金の増減額の4億76百万円の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は12億47百万円(前年同期1億6百万円の収入)となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出の4億94百万円の増加、貸付金の回収による収入の6億29百万円の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は12億16百万円(前年同期18億13百万円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済支出の4億49百万円の減少等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,350,000
計	41,350,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,278,060	18,278,060	(株)東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	18,278,060	18,278,060		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日		18,278,060		7,983		785

(5)【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
大村 浩次	東京都中央区	4,985,460	28.01
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS - M ARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券(株))	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED K INGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	1,323,100	7.43
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,168,100	6.56
BNY GCM CLIENT AC COUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LO NDON EC4A 2BB UNITE D KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	860,050	4.83
三光ソフランホールディングス(株)	東京都中央区八重洲1丁目3-7 八 重洲ファーストフィナンシャルビル13F	847,890	4.76
(株)ポエムホールディングス	東京都千代田区大手町2丁目6番1号 朝日生命大手町ビル	647,790	3.64
CGML PB CLIENT AC COUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CA NADASQUARE, CANARY W HARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	513,100	2.88
JPMBL RE NOMURA I NTERNATIONAL PLC 1 COLL EQUITY (株)三菱UFJ銀行)	1 ANGEL LANE LONDON NORTH OF THE THAMES U NITED KINGDOM EC4R 3 AB (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	477,310	2.68
A P A M A N取引先持株会	東京都千代田区大手町2丁目6-1 朝日生命大手町ビル	375,020	2.11
ジャパンベストレスキューシステム(株)	愛知県名古屋市中区錦1丁目10-20号	360,360	2.02
計		11,558,180	64.94

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 481,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,662,800	176,628	
単元未満株式	普通株式 134,160		
発行済株式総数	18,278,060		
総株主の議決権		176,628	

(注) 「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が57株含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
A P A M A N(株)	東京都千代田区大手町 2丁目6-1号 朝日生命大手町ビル	481,100		481,100	2.63
計		481,100		481,100	2.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,561	5,326
受取手形及び売掛金	1,746	2,036
営業投資有価証券	1,205	1,191
商品	481	676
原材料及び貯蔵品	49	45
短期貸付金	902	964
未収入金	1,846	1,944
その他	1,280	1,638
貸倒引当金	249	253
流動資産合計	14,824	13,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,371	2,236
土地	1,193	1,103
その他(純額)	169	233
有形固定資産合計	3,733	3,573
無形固定資産		
のれん	6,918	6,534
その他	2,103	2,434
無形固定資産合計	9,022	8,969
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,641	2,642
繰延税金資産	1,814	1,572
その他	2,584	3,420
貸倒引当金	366	379
投資その他の資産合計	6,674	7,255
固定資産合計	19,430	19,798
繰延資産		0
資産合計	34,255	33,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,023	1,336
短期借入金	128	195
1年内返済予定の長期借入金	1,814	2,043
未払法人税等	107	132
前受家賃	3,589	3,882
賞与引当金	33	42
賃貸管理契約損失引当金	11	11
その他	2,483	2,347
流動負債合計	9,190	9,991
固定負債		
長期借入金	17,787	16,721
賃貸管理契約損失引当金	7	7
退職給付に係る負債	198	211
資産除去債務	89	72
長期預り敷金	1,597	1,541
長期預り保証金	160	155
その他	782	654
固定負債合計	20,621	19,363
負債合計	29,811	29,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,983	7,983
資本剰余金	756	776
利益剰余金	2,702	3,057
自己株式	1,853	1,853
株主資本合計	4,183	3,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	0
為替換算調整勘定	4	14
その他の包括利益累計額合計	2	14
新株予約権	23	8
非支配株主持分	234	171
純資産合計	4,443	4,014
負債純資産合計	34,255	33,369

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
売上高	22,055	22,582
売上原価	17,639	17,583
売上総利益	4,415	4,998
販売費及び一般管理費	1 4,489	1 4,570
営業利益又は営業損失()	73	428
営業外収益		
受取利息	9	13
受取配当金	1	1
有価証券売却益		1
為替差益	4	43
持分法による投資利益		119
助成金収入		10
雑収入	10	27
その他		0
営業外収益合計	26	217
営業外費用		
支払利息	66	86
支払手数料	49	66
持分法による投資損失	178	
休業手当		10
雑損失	38	2
その他	151	156
営業外費用合計	485	322
経常利益又は経常損失()	532	324
特別利益		
固定資産売却益	15	6
持分変動利益	2 2	2 142
段階取得に係る差益	10	
事業譲渡益	11	31
その他	1	2
特別利益合計	41	182
特別損失		
固定資産売却損	193	49
固定資産除却損	80	45
減損損失	26	
事故関連損失	3 70	3 45
新型コロナウイルス感染症による損失	4 62	4 2
その他	47	12
特別損失合計	481	156
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	972	350
法人税、住民税及び事業税	83	114
法人税等調整額	219	245
法人税等合計	136	359
四半期純損失()	836	8
非支配株主に帰属する四半期純損失()	13	38
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	822	29

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
四半期純損失()	836	8
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	
為替換算調整勘定	1	13
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	18	17
四半期包括利益	854	26
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	840	11
非支配株主に係る四半期包括利益	13	38

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	972	350
減価償却費	388	392
減損損失	26	
のれん償却額	419	392
貸倒引当金の増減額(は減少)	66	16
賞与引当金の増減額(は減少)	12	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	13
受取利息及び受取配当金	10	15
支払利息	66	86
持分変動損益(は益)	2	142
為替差損益(は益)	7	29
持分法による投資損益(は益)	178	119
固定資産除却損	80	45
固定資産売却損益(は益)	177	42
事業譲渡損益(は益)	11	31
事故関連損失	70	45
店舗閉鎖損失	15	1
投資有価証券売却損益(は益)	1	0
売上債権の増減額(は増加)	327	291
たな卸資産の増減額(は増加)	23	189
仕入債務の増減額(は減少)	335	329
繰延資産の増減額(は増加)		0
営業投資有価証券の増減額(は増加)	52	14
未払金の増減額(は減少)	377	99
未払消費税等の増減額(は減少)	69	37
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	23	50
その他	421	367
小計	444	565
利息及び配当金の受取額	49	57
利息の支払額	66	87
法人税等の支払額	149	83
事故関連損失の支払額	70	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	681	406

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		26
有形固定資産の取得による支出	136	182
有形固定資産の売却による収入	282	50
有形固定資産の除却による支出		8
無形固定資産の取得による支出	204	698
投資有価証券の取得による支出		399
投資有価証券の売却による収入	6	20
事業譲渡による収入	11	31
貸付けによる支出	530	63
貸付金の回収による収入	641	11
敷金及び保証金の差入による支出	21	66
敷金及び保証金の回収による収入	74	34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	
その他	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	118	1,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	280	283
短期借入金の返済による支出	232	216
長期借入れによる収入	18	30
長期借入金の返済による支出	1,316	866
自己株式の取得による支出	0	0
非支配株主への株式の発行による収入		35
配当金の支払額	424	355
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6	16
セール・アンド・割賦バック取引による支出	134	154
セール・アンド・リースバック取引による収入		54
その他	0	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,813	1,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,374	2,052
現金及び現金同等物の期首残高	7,937	7,499
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		156
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,562	5,290

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、f a b b i t(株)は、持分法適用会社である(株)システムソフトに吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化・深刻化した場合、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
給料手当	2,019百万円	2,205百万円
賞与引当金繰入額	17百万円	29百万円
退職給付費用	22百万円	19百万円
貸倒引当金繰入額	24百万円	17百万円
のれん償却額	419百万円	392百万円

2 持分変動利益

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

当社の持分法適用関連会社である(株)システムソフトと連結子会社であるf a b b i t(株)の吸収合併取引に伴い発生したものであります。

詳細は企業結合等関連注記をご参照ください。

3 事故関連損失

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

2018年12月16日に発生した当社連結子会社(株)アパマンショッピング北海道の運営するアパマンショップ平岸駅前店において発生した爆発事故に対する費用及び損失であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

2018年12月16日に発生した当社連結子会社(株)アパマンショッピング北海道の運営するアパマンショップ平岸駅前店において発生した爆発事故に対する費用及び損失であります。

4 新型コロナウイルス感染症による損失

前第2四半期連結累計期間（自 2019年10月1日 至 2020年3月31日）

従業員、従業員家族や加盟店企業等へ実施した衛生用品緊急配布等の新型コロナウイルス感染拡大対策費用であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）

従業員、従業員家族や加盟店企業等へ実施した衛生用品緊急配布等の新型コロナウイルス感染拡大対策費用であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年10月1日 至 2020年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）
現金及び預金勘定	5,585百万円	5,326百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	22百万円	35百万円
現金及び現金同等物	5,562百万円	5,290百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会決議	普通株式	427	24	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月13日 取締役会決議	普通株式	355	20	2020年9月30日	2020年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	Platform	Technology	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,138	3,591	20,729	1,325	22,055		22,055
セグメント間の 内部売上高又は振替高	36	447	484	53	537	537	
計	17,175	4,038	21,214	1,378	22,593	537	22,055
セグメント利益 又は損失()	962	36	999	706	292	365	73

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産投資業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 365百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	Platform	Technology	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,921	3,501	21,423	1,159	22,582		22,582
セグメント間の 内部売上高又は振替高	27	411	438	20	459	459	
計	17,948	3,913	21,862	1,179	23,042	459	22,582
セグメント利益 又は損失()	958	187	1,146	364	781	353	428

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産投資業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 353百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、当社連結子会社のfabbit株式会社と株式会社システムソフトとの2021年1月1日付での吸収合併により、Sharing economy内のfabbit事業の規模が縮小することから、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「Platform」「Cloud technology」「Sharing economy」から「Platform」「Technology」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

子会社の企業結合取引

(1) 子会社の企業結合取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称：株式会社システムソフト（以下、「SS」と言います。）

事業の内容：システム開発Webマーケティング支援

被結合企業の名称：f a b b i t株式会社（以下、「f a b b i t」と言います。）

事業の内容：エコシステムの提供、コワーキング施設運営、コンサルティング業務

企業結合を行う主な理由

当社グループでは、従来、「Platform」、「Cloud Technology」、「Sharing economy」の3つにセグメントを区分し、事業展開しておりました。

f a b b i tは、Sharing economy事業の一環として、スタートアップ企業の創業・成長及び中小企業の第二創業支援として、インキュベーションプログラムなどの提供を通じたエコシステムの提供、コワーキングスペース・レンタルオフィスの運営・管理や各種コンサルティング等を行い、直営での施設運営に限らず、FCなども含め、施設数及び会員数の拡大を進め、ブランド価値向上に努めてまいりました。

SSは、RPA(Robotic Process Automation)ソリューションやAIシステム開発に強みをもち、当社グループよりシステム開発、運用保守を委託している持分法適用関連会社であります。

SSより本件の提案を受け、f a b b i tの今後の在り方や当社グループ全体を慎重に検討した結果、f a b b i tの更なるAIやシステム化がf a b b i t会員向けサービスの強化につながることで、SSがf a b b i t会員から受託するシステム開発等が増加し、SSの企業価値向上につながる可能性があること、Platform事業やCloud technology事業の安定・拡大に向けた経営資源の集中、流動性の向上等が図れることを目的として、現時点において当社グループにおいて最善と考え、本合併について承認いたしました。

なお、本件合併比率その他の条件については第三者評価を参考にSSと協議の上、決定しております。

企業結合日

2021年1月1日

法的形式を含む取引の概要

当社の持分法適用関連会社であるSSを吸収合併存続会社、f a b b i tを吸収合併消滅会社とする吸収合併。これによりf a b b i tは当社の子会社に該当しなくなり、合併後のSSは引き続き当社の持分法適用関連会社となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき会計処理を行い、持分変動利益1億42百万円を計上しております。

(3) 子会社が含まれていた報告セグメントの名称

Sharing economy事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている子会社に係る損益の概算額

売上高	271百万円
営業利益	79百万円

(5) 継続的関与の概要

当社の代表取締役1名が当該会社の取締役を兼任しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()	46円20銭	1円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株 主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	822	29
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額 () (百万円)	822	29
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,797	17,796
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		1円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円) (関連会社における新株予約権が権利行使された場合 の、親会社持分比率変動によるもの)		2
普通株式増加数 (千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	2020年2月新株予約権 (新 株予約権の目的となる株式 の数、250,000株)	

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失
であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月7日

A P A M A N株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久塚清憲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島津慎一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA P A M A N株式会社の2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A P A M A N株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。